

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 135 事業名 最終処分事業(クリーンセンター) (埋立処分)

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃工場費	
	大事業		清掃工場事業	
事項		最終処分事業(クリーンセンター)		

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
取組	2	一般廃棄物の適正処理

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	青岸清掃センター	大谷昌之 (428-4153)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」	「基盤力を磨く」	「観光力を磨く」	該当せず
コミュニティーの充実	メリハリある都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実	
市民の健康環境の充実	道路・公共交通網の充実	海を生かした観光シフトの充実	
総合的な子育て環境の充実	総合防災体制の充実	美味しい和歌山市イメージの充実	
その他	その他	その他	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	焼却灰搬出を効率的かつ適正に行う。	青岸清掃センター (クリーンセンター) 焼却灰等の適正処理を大阪湾環境臨海整備センターに委託する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		焼却灰等搬出	焼却灰等搬出	焼却灰等搬出	焼却灰等搬出	焼却灰等搬出

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	43,575	46,174	43,575	47,565	47,250	48,453	61,908		61,908		
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		8.4%		31.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	1,079	1,242	1,240	12,933	12,900	7,401	12,900		12,900	
		非常勤職員	2,560	0								
	小計	3,639	1,242	1,240	12,933	12,900	7,401	12,900		12,900		
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源 (税等)	43,575	46,174	43,575	47,565	47,250	48,453	61,908		61,908			
所要人数	常勤職員	0.14	0.16	0.14		1	1	1		1		
	非常勤職員	1.46	0	1.46		0	0	0		0		

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	焼却灰量				年度目標値	8300	8300	9000	9000
					実績値	8795	9060	9229	
	単位	t	全体目標値	8300	全体目標達成度	年度別達成度	105.3%	109.2%	102.5%
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度			

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>A</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務であるため、計画どおり進める必要がある。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	